

令和4年度決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
				令和2年国調 平成27年国調	8,668人 9,557人	区5.1.1	8,595人	8,487人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	4431		
				増減率	-9.3%	合4.1.1	8,710人	8,621人	第1次	292	350	三重県	大台町	地方交付税種地	2-2
				面積	362.86km ²	増減率	-1.3%	-1.6%	第2次	7.7	8.2				
				人口	24人				第3次	1,093	1,206				
										28.7	28.2				
										2,419	2,723				
										63.6	63.6				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
地方譲与税	1,005,335	11.9	1,005,335	20.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	8,437,867	8,101,676	
地方交付税	135,850	1.6	135,850	2.7	普通税	1,005,335	100.0	-	×	取	歳入総額	8,180,510	7,807,565		
地方債	396	0.0	396	0.0	法普通税	1,005,335	100.0	-	×	実	歳入総額	257,357	294,111		
地方債	6,018	0.1	6,018	0.1	市町村民税	376,611	37.5	-	×	状	翌年度に繰越すべき財源	50,400	39,199		
地方債	4,325	0.1	4,325	0.1	個人均等割	14,090	1.5	-	×	積	実年度収支	206,957	254,912		
地方債	-	-	-	-	所得割	322,351	32.1	-	×	立	積立金取崩し額	-47,955	91,791		
地方債	219,577	2.6	219,577	4.4	法人均等割	29,016	2.9	-	×	上	積立金取崩し額	129,894	82,577		
地方債	-	-	-	-	法人均等割	10,554	1.0	-	×	債	積立金取崩し額	-	-		
地方債	-	-	-	-	固定資産税	542,443	54.0	-	×	還	積立金取崩し額	316,220	85,084		
地方債	101	0.0	101	0.0	うち純固定資産税	542,443	54.0	-	×	し	積立金取崩し額	-234,281	89,284		
地方債	-	-	-	-	軽自動車税	36,907	3.7	-	×	額	積立金取崩し額	-	-		
地方債	7,589	0.1	7,589	0.2	市町村たばこ税	43,730	4.3	-	×	支	積立金取崩し額	-	-		
地方債	17,590	0.2	17,590	0.3	特別土地保有税	-	-	-	×	支	積立金取崩し額	-	-		
地方債	5,487	0.1	5,487	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	支	積立金取崩し額	-	-		
地方債	5,424	0.1	5,424	0.1	法定目的税	-	-	-	×	支	積立金取崩し額	-	-		
地方債	3,908,305	46.3	3,561,620	70.8	法定目的税	-	-	-	×	支	積立金取崩し額	-	-		
地方債	3,561,620	42.2	3,561,620	70.8	入湯税	-	-	-	×	支	積立金取崩し額	-	-		
地方債	346,685	4.1	346,685	6.8	事業所税	-	-	-	×	支	積立金取崩し額	-	-		
地方債	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	支	積立金取崩し額	-	-		
地方債	5,310,573	62.9	4,963,888	98.7	水利地益税等	-	-	-	×	支	積立金取崩し額	-	-		
地方債	701	0.0	701	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	支	積立金取崩し額	-	-		
地方債	14,178	0.2	14,178	0.3	旧法による税計	1,005,335	100.0	-	×	支	積立金取崩し額	-	-		
地方債	114,343	1.4	7,034	0.1	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	8,437,867	8,101,676	
地方債	22,474	0.3	86	0.0	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	8,180,510	7,807,565	
地方債	817,056	9.7	817,056	16.3	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	50,400	39,199	
地方債	-	-	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	206,957	254,912	
地方債	332,849	3.9	332,849	6.5	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	-47,955	91,791	
地方債	94,122	1.1	48,092	1.0	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	129,894	82,577	
地方債	346,953	4.1	346,953	6.8	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	-	-	
地方債	481,607	5.7	481,607	9.7	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	316,220	85,084	
地方債	294,111	3.5	294,111	6.0	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	-234,281	89,284	
地方債	62,000	0.7	62,000	1.2	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	-	-	
地方債	546,900	6.5	546,900	10.9	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	316,220	85,084	
地方債	-	-	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	-	-	
地方債	48,200	0.6	48,200	0.9	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	-	-	
地方債	8,437,867	100.0	5,027,502	100.0	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	×	支	歳入総額	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)